

(単位:千円)

平成27年度  
決算状況

市区町村 コード	122041	市町村 類型	中核市
市区町村 名	船橋市	H27普通交付 税種地区分	I7

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調 勢査	27年	622,890人	85.62 km <sup>2</sup>	7,275.1 人	27年国調	597,300人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	609,040人			22年国調	583,009人		2,549人	47,142人	213,119人	
	増減率	2.3%			S40.4.1以降の合併等の状況				22年国調	1.0%	17.9%
住民 基本 台帳	28.1.1	626,809人	平15.4.1 中核市				就業 人口	17年国調	3,150人	52,689人	214,168人
	27.1.1	622,988人						17年国調	1.1%	19.0%	77.4%
	増減率	0.6%					区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率
1. 歳入総額①		203,293,423	192,304,400	10,989,023	5.7%	財政力指数	0.95				
2. 歳出総額②		199,187,137	187,696,914	11,490,223	6.1	実質収支比率	3.2%				
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,106,286	4,607,486	△501,200	△10.9	経常収支比率	92.7%				
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		671,235	1,203,898	△532,663	△44.2	積立金現在高	26,851,970				
5. 実質収支(③-④)⑤		3,435,051	3,403,588	31,463	0.9	うち財政調整基金	21,147,798				
6. 単年度収支⑥		31,463	△517,761	549,224		地方債現在高	148,307,934				
7. 積立金⑦		7,798	16,696	△8,898	△53.3	債務負担行為支出予定額	74,588,988				
8. 繰上償還金⑧		0	8,001	△8,001	皆減	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		4,000,000	4,000,000	0	0.0	実質赤字比率	-%				
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△3,960,739	△4,493,064	532,325		連結実質赤字比率	-%				
基準財政需要額		80,791,047				実質公債費比率	-0.2%				
基準財政収入額		77,554,549				将来負担比率	-%				
標準財政規模		108,375,358				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		5,303,713				第三セクター等名	H27年度末の債務保証額又は損失補償額				

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	68,841,064	67,939,719	901,345	6,049,927	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	34,228,987	33,768,133	0	5,129,370	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	320,536	320,536	0	204,954	-
後期高齢者医療事業	事	5,939,932	5,904,796	35,136	797,650	-
病院	企適	15,589,886	14,813,762	776,124	1,996,200	-
市場	企適	740,724	730,931	9,793	252,500	-
その他造成(南口)	企非	1,598,092	1,598,002	90	314,400	-
その他造成(飯山満)	企非	159,500	159,500	0	159,500	-
介護サービス	企非	175,228	175,228	0	134,789	-
公共下水道	企非	23,898,186	23,775,676	65,308	6,095,900	-
駐車場整備	企非	42,839	42,839	0	0	-
小型自動車競走事業	収益	5,005,707	5,005,707	0	128,423	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		4		市 町 村 名		船 橋 市		市町村類型		中核市		
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		97,527,093	48.0%	1.3%	90,245,940	人 件 費		34,908,672	17.5%	1.9%	30,933,914	
地 方 譲 与 税		970,555	0.5	4.8	970,555	う ち 職 員 給		23,194,398	11.6	0.5		
利 子 割 交 付 金		169,114	0.1	△ 10.8	169,114	扶 助 費		49,084,890	24.6	2.3	16,278,359	
配 当 割 交 付 金		619,839	0.3	△ 25.8	619,839	公 債 費		11,360,906	5.7	△ 5.0	11,360,906	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		651,050	0.3	11.1	651,050	内 訳		元 利 元 金	10,064,010	5.1	△ 5.5	10,064,010
地 方 消 費 税 交 付 金		10,160,172	5.0	67.6	10,160,172	償 還 金 利 子		1,294,936	0.7	△ 1.3	1,294,936	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,145	0.0	△ 7.1	3,145	一 時 借 入 金 利 子		1,960	0.0	△ 9.5	1,960	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計		95,354,468	47.9	1.3	58,573,179	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		248,101	0.1	41.1	248,101	物 件 費		30,630,527	15.4	9.9	21,336,326	
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	-	0	維 持 補 修 費		1,525,479	0.8	5.8	1,423,150	
地 方 特 例 交 付 金 等		443,881	0.2	△ 1.6	443,881	補 助 費 等		10,815,656	5.4	14.6	7,900,124	
地 方 交 付 税		3,813,540	1.9	△ 24.8	3,813,540	うち一部事務組合に対するもの		232,841	0.1	△ 26.3		
内 訳	普 通	3,236,509	1.6	△ 26.6	3,236,509	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		249,734	0.1	6.8	168,550	
	特 別	342,886	0.2	△ 13.9	342,886	経 常 的 繰 出 金		17,448,440	8.8	11.9	15,394,824	
	震 災 復 興 特 別	234,145	0.1	△ 13.1	234,145	経 常 的 経 費 小 計		156,024,304	78.3	4.9	104,796,153	
一 般 財 源 計		114,606,490	56.4	3.6	106,748,306	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		1,691,465	0.8	△ 0.9		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		65,641	0.0	7.9	65,641	普 通 建 設 事 業 費		32,831,809	16.5	8.2		
分 担 金 及 び 負 担 金		1,695,755	0.8	△ 8.1	0	補 助		14,119,981	7.1	24.7		
使 用 料		3,210,421	1.6	1.5	305,420	内 単 独		18,696,818	9.4	△ 1.5		
手 数 料		1,587,700	0.8	0.8	0	国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	-		
国 庫 支 出 金		34,374,615	16.9	6.7		県 営 事 業 負 担 金		15,010	0.0	△ 65.4		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		198,850	0.1	1.1	198,850	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	皆 減		
都 道 府 県 支 出 金		10,687,603	5.3	37.4		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	-		
財 産 収 入		785,801	0.4	94.2	255,419	投 資 的 経 費 小 計		32,831,809	16.5	7.8		
寄 附 金		795,713	0.4	20.0		積 立 金		1,002,800	0.5	192.3		
繰 入 金		4,759,833	2.3	△ 4.7		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		3,992,880	2.0	0.0		
繰 越 金		1,614,181	0.8	16.5		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		5,335,344	2.7	27.9		
諸 収 入		7,707,120	3.8	42.3	406,775	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	-		
地 方 債		21,203,700	10.4	△ 3.6		合 計		199,187,137	100.0	6.1		
うち繰上償還債		0	0.0	-		うち東日本大震災分		3,565,114	1.8	△ 25.9		
うち臨時財政対策債		5,070,000	2.5	△ 14.1								
合 計		203,293,423	100.0	5.7	107,980,411							
うち東日本大震災分		4,003,124	2.0	△ 22.6								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対H26増減率		
市 町 村 民 税		49,405,612	50.7%	1.4%	655,730	議 会 費		1,046,280	0.5%	5.9%		
所 得 割		41,780,143	42.8	2.3	0	総 務 費		18,804,308	9.4	7.3		
法 人 税 割		5,091,151	5.2	△ 5.7	655,730	民 生 費		82,449,694	41.4	5.3		
固 定 資 産 税		34,636,412	35.5	1.3	0	衛 生 費		25,275,808	12.7	33.9		
土 地		13,686,930	14.0	1.5	0	労 働 費		167,703	0.1	△ 0.1		
家 屋		15,918,340	16.3	0.6	0	農 林 水 産 業 費		525,342	0.3	△ 5.7		
償 却 資 産		4,935,867	5.1	3.8	0	商 工 費		4,834,998	2.4	12.0		
そ の 他		13,485,069	13.8	0.8	0	土 木 費		19,363,886	9.7	△ 0.7		
合 計		97,527,093	100.0	1.3	655,730	消 防 費		6,613,049	3.3	△ 2.6		
国民健康保険税(料)		13,091,842		△ 4.4		教 育 費		28,612,647	14.4	0.0		
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	皆 減		
	市 町 村 税	98.8%	28.7%	95.5%		公 債 費		11,364,999	5.7	△ 5.0		
	市 町 村 民 税	98.5	28.3	94.6		諸 支 出 金		128,423	0.1	皆 増		
	固 定 資 産 税	98.9	29.6	96.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	-		
国民健康保険税(料)	90.6	31.2	79.7		合 計		199,187,137	100.0	6.1			
大 規 模 事 業 の 状 況												
事 業 名		事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳							
			H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源				
南 部 清 掃 工 場 整 備 事 業		H27~H34	26,909,221	0	9,022,335	14,582,200	0	3,304,686				
北 部 清 掃 工 場 整 備 事 業		H25~H31	15,209,671	5,553,469	3,940,738	7,481,800	0	3,787,133				
耐 震 改 修 事 業 ( 小 ・ 中 学 校 )		H27	3,390,083	3,390,083	1,952,013	1,418,500	14,721	4,849				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。